

地域バイオマス利活用交付金(ハード)事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体	事業内容	評価年度	事業計画目標	目標達成状況		総合評価			備考
							実績値	達成状況	事業実施主体	都道府県	農政局等	
新潟県	旧朝日村 (現村上市)	朝日	旧朝日村 (現村上市)	地域モデルの実証: 堆肥化施設の整備	H19	平成21年度バイオマス利活用 目標 ・利用されるバイオマスの量 家畜糞:2,092t/年 モミガラ:233t/年 ・変換後の成果物の量 堆肥:985t/年	796t/年 111t/年 480t/年	38% 48% 49%	家畜糞の搬入量が計画に対し低利用であったため、当施設の指定管理者である「(農)有機センターあさひ」と協議し、次のように改善する。 (1)現状の畜糞供給農家2戸については、発生した畜糞の全量を当施設に搬入するよう指導した。 (2)指定管理者の構成員として、新たに畜糞供給農家2戸を追加し、計4戸の供給体制とした。 (3)指定管理者の役員会において、各畜糞供給農家に対し、月別搬入目標を定め、計画的な搬入をするよう協力を求めた。	本事業は、平成19年度供用開始、平成21年度目標とする、畜糞2,092t、モミガラ233tを処理する施設として計画された。供用初年度として、畜糞利活用率は38%と低かったが、変換成果物である堆肥の販売状況は良好であるとともに、当施設の運営による経常利益が出ている状況からモデル性は高い。また、事業主体は畜糞供給を現行の2戸から4戸に拡大する方針が示されており、目標年度の平成21年度における計画処理量の達成は十分に見込める状況である。	供用開始の初年度である平成19年度は、目標を達成できなかったが、平成20年6月より畜糞供給農家を2戸から4戸に拡大するなどの搬入量を確保する対応を行っていることから、平成21年度の目標達成は確実と思われる。	

地域バイオマス利活用交付金(ソフト) 事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価		備考
										事業実施主体	農政局等	
新潟県	新潟市	新潟市全域	新潟市	・タウン構想に関するリーフレット作成 (本冊500部, 概要10,000部) ・タウン構想啓発ホームページ作成 ・地域モデル計画パンフレット作成(500部) ・バイオマス利活用推進協議会の開催(年7回) ・賦存量, 利用量の現状の調査 ・消費者, 農家等の意識調査 ・地域モデルの検討委員会の開催(年6回) ・地域モデル計画の策定 ・多収穫米の栽培試験(10a) (新潟の気候下での直播栽培による収量の調査) ・副産物等の有効利用などの研究(2題) (うち1題は, 地域モデル関係の調査)	H19	バイオマスタウン構想のステップアップ年度		・関係者, 市民の意識醸成と推進(関係者各500部, 市民9,500部) ・バイオマス利活用率目標(廃棄物系90%, 未利用40%)を設定 堆肥化施設の整備, 資源作物の取組を含む, バイオマスタウン構想の策定 ・地域モデルとして検討する堆肥化施設を中心的施設の一つとして位置づけを行い, バイオマスタウン構想に反映(資源循環活用システム計画, 資源循環システム整備計画の策定を含む) ・新潟市に適した品種・栽培条件, 施設建設に向けた課題等の整理 副産物等の有効利用方法(1課題) バイオマスタウン構想への反映		本事業で計画した事業内容は確実に実施し, 個別成果指標及び目標である「バイオマスタウン構想の策定」についても, これらの取組結果を反映したタウン構想を, 平成20年3月31日付けで公表し, 目標は達成された。今後は, タウン構想に明記した目標である「廃棄物系バイオマスの利活用率90%, 未利用バイオマスの利活用率42%」を達成できるよう, 「農業系バイオマス資源, 家畜排泄物などを活用した堆肥化等」「食品事業系食品加工残渣の飼料化の推進」「菜の花プランの推進」「木質バイオマスの利活用」などの取り組みを中心とし, 関係機関との連携を図り地域のバイオマス資源の利活用拡大の取り組みを推進していく。 また, バイオマス利活用を進めるためには, 関係者や市民の意識醸成が必要不可欠なことから, 今後も継続的にパンフレット配布やホームページなどを通じて, バイオマス資源利活用の必要性等のPRを積極的に実施していく。	事後評価の提出のあった新潟市の地域バイオマス利活用交付金事業については, 点検した結果, 全ての個別成果指標が達成していると認められ, 目標も達成されている。 引き続き, 関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており, バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。	

地域バイオマス利活用交付金(ソフト) 事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価		備考
										事業実施主体	農政局等	
新潟県	佐渡市	佐渡市 全域	佐渡市	・市内に賦存する木質バイオマス由来ペレットについてのモニタリング調査 (・ペレットストーブの個人住宅等への導入 15台) (・ペレットストーブの育苗ハウスへの導入 2台) ・シンポジウムの開催 1回 ・先進地視察 1回 ・市民団体の協力のもと、一般家庭などからの廃食油の回収・輸送・BDFの生産・供給・利用を行う。	H19	バイオマスタウン構想書の実現・実践状況		・ペレットストーブ15台を個人住宅等に導入し、「佐渡緑のリサイクル協同組合」が製造するペレットのモニタリング調査を行い、島内に賦存する多様な木質バイオマスから製造されたペレットのストーブへの実用性を確認する。		本事業で計画した木質バイオマス及び廃食油の利活用推進に向けた事業内容は確実に実施され、全ての個別成果指標及び目標についても達成した。今後は、バイオマスタウン構想に明記された「廃棄物系バイオマスの利活用率90%、未利用系バイオマスの利活用率40%」を達成できるよう、地域の関係者が協力した推進体制のさらなる強化を図り、緊密な連携を図った上で、引き続き廃食用油の効率的な収集・運搬、変換、利用のシステムの構築、木質バイオマスの利活用推進を図るとともに、し尿・下水道汚泥等の廃棄物系バイオマスの利活用計画の策定に取り組む。	事後評価の提出のあった佐渡市の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、全ての個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。 引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。	
								・ペレットストーブ2台をハウス等に導入し、「佐渡緑のリサイクル協同組合」が製造するペレットのモニタリング調査を行い、島内に賦存する多様な木質バイオマスから製造されたペレットのストーブへの実用性を確認する。				
								・ペレットを導入している先進地を視察し、市内でのペレットの利用拡大策をまとめる。				
								・市民団体の協力のもと、廃食油(55,000kg)の回収・輸送作業を実施することで、民間事業者等との連携による廃食油回収からBDF利用までのシステム構築を図る。				

地域バイオマス利活用交付金(ソフト) 事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価		備考
										事業実施主体	農政局等	
新潟県	聖籠町	聖籠町	聖籠町	<ul style="list-style-type: none"> ・町内のバイオマス賦存量と現在の利活用状況の把握 ・事業対象バイオマスの選定と収集可能性の検討 ・バイオマス変換技術の検討 ・本町の気候風土及びバイオエタノール製造に適した資源作物の選定とエタノール変換技術の検討 	H19	バイオマスタウン構想のステップアップ年度		<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの種類・賦存量等を基に利用方法・体制を整理し廃棄物系バイオマスの利活用率向上と、未利用バイオマス利活用の目標を40%以上に設定。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業で計画した事業内容は確実に実施され、個別成果指標及び目標である「バイオマスタウン構想の策定」についても達成した。 今後は、バイオマスタウン構想に明記された目標である「廃棄物系バイオマスの利活用率向上と未利用系バイオマスの利活用率40%」を目標年である2011年までに達成できるよう、町内の米の生産調整を考えたバイオ燃料資源作物栽培の検討を農家や農協と緊密な連携を図り進めて行くとともにバイオ燃料の製造施設建設の検討を地元企業など関係機関と連携し進めて行く。 併せて、平成18年度から実施している家庭系厨芥の堆肥化等の取組を推進して行く。 	事後評価の提出のあった聖籠町の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、全ての個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。 引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。		
								<ul style="list-style-type: none"> ・国産バイオ燃料の生産促進を図るため、資源作物の栽培とエタノールへの変換を含めたバイオマス利活用方針の策定。 				
								<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象バイオマスの変換技術シートの作成 				
新潟県	湯沢町	湯沢町全域	湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用推進協議会の開催 3回（民間団体、農業協同組合、森林組合等） ・バイオマス賦存量・利用状況調査の実施（対象地域：町全域） 	H19	バイオマスタウン構想のステップアップ年度		<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウン推進検討体制の構築（バイオマス利活用推進協議会参加民間企業1団体以上がバイオマス利活用を共同推進） 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業で計画した事業内容は確実に実施され、個別成果指標及び目標である「バイオマスタウン構想の策定」についても達成した。今後は、当該推進事業の取組により策定された「バイオマスタウン構想に明記された「廃棄物系バイオマスの利活用率90%」を目標年である平成24年までに達成できるよう、近隣市町村、農業協同組合、森林組合、温泉旅館組合、商工会、観光協会、民間企業、地元農家等の関係機関との緊密な連携を図った上で、バイオガス化・バイオディーゼル燃料化・木質固形燃料化事業等に取り組んでいく。 	事後評価の提出のあった湯沢町の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、全ての個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。 引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。		
								<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの利用方法・体制を整理し、廃棄物系バイオマスの目標利活用率を90%以上に設定。 				

地域バイオマス利活用交付金(ソフト) 事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価			備考
										事業実施主体	市町村	農政局等	
新潟県	上越市	上越市全域	アグリフューチャー・じょうえつ株式会社	・バイオマスプラスチック・ブレンドの開発 (・ブレンド配合の検討) (・ブレンド効率化に向けた設備等の検討) (・金型の試作品の検討) (・成形加工試験)	H19	バイオマスタウン構想書の実現・実践状況		・各種用途に応じた汎用性の高いバイオマスプラスチックの製造技術を確立するため、2種以上のバイオマスプラスチック・ブレンドの開発し、古米等の資源作物系バイオマス等の利用促進を図る。		本事業では、各種用途に応じた汎用性の高いバイオマスプラスチックの製造技術を確立し、古米等の資源作物系バイオマス等の利用促進を図るため、2種以上のバイオマスプラスチック・ブレンドを開発することを目標に設定した。本事業により行った実証試験により、米タイプブレンド樹脂においてはインフレーション成形・Tダイ押出成形・射出成形、もみ殻タイプにおいては異型押出により、バイオマスプラスチック・ブレンド技術を4種類開発することができ、個別成果指標及び目標について達成された。	本事業で計画した事業内容は確実に実施され、個別成果指標及び目標についても達成された。今後は、バイオマスタウン構想に明記された「廃棄物系バイオマスの利活用率90%、未利用系バイオマスの利活用率40%」を達成できるよう、くびき野森林組合、上越バイオマス循環事業協同組合、関係機関等との緊密な連携を図った上で、地域バイオマス利活用交付金を受けて行う施設を整備し、各種バイオマスの収集運搬システムの構築やバイオマス製品の利活用促進に向けた普及啓発等に取り組み、地域内での資源循環を推進していく。	事後評価の提出のあったアグリフューチャー・じょうえつ株式会社の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。上越市においては、引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。	
都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価			備考
富山県	黒部市	黒部市全域	黒部市	・バイオマスタウン推進協議会の開催 3回 ・バイオマスタウン構想策定委員会 2回 ・バイオマスタウン先進事例視察(「バイオマス展2007」) ・バイオマス賦存量・利用状況調査の実施 ・普及啓発活動(ホームページの掲載、啓発パンフ作成5,200部、各地区公民館等で閲覧)	H19	バイオマスタウン構想のステップアップ年度		・バイオマスタウン推進検討体制の構築 ・廃棄物系バイオマス90%以上の利活用率をタウン構想の目標値に設定 ・新技術導入の推進計画を策定 ・ホームページや市広報等に構想を掲載し、広く市民に周知する。また、わかりやすいパンフレットを印刷し、学校、公民館に配布する。		本事業で計画した事業内容は確実に実施され、個別成果指標及び目標である「バイオマスタウン構想の策定」についても達成した。今後は、当該推進事業の取組により策定されたバイオマスタウン構想に明記された「廃棄物系バイオマスの利活用率90%以上」を達成できるよう、黒部市に適した実施計画の策定のため、市民、企業、農業関係などの関係団体からなる各種委員会を立ち上げ、調査・研究・実施計画の策定を行っていく。20年度は「BDF推進委員会」及び「食品廃棄物推進委員会」を設立し、BDF推進委員会については、年度内の実施計画の策定を予定しており、食品廃棄物推進委員会では、黒部市に適した利活用方法(堆肥化、飼料化、ガス化等)の調査研究を行う予定としている。	事後評価の提出のあった黒部市の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、全ての個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。		

地域バイオマス利活用交付金(ソフト) 事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価		備考
										事業実施主体	農政局等	
富山県	立山町	立山町	立山町	・バイオマスタウン構想実現に向けた設備導入 (・生ごみ堆肥化機械 1台設置) (・木質ペレットスト-ブ 10台設置)	H19	バイオマスタウン構想書の実現・実践状況		・公共施設からの事業系生ごみ年間約3tの利活用と変換された堆肥の農地還元を行い、生ごみ堆肥化利活用システムを構築する。 ・ペレットスト-ブの利用体制づくり	×	本事業で計画した事業内容のうち、公共施設から排出される事業系生ごみを堆肥化し敷地内のハ-プ園に還元する取組については、施設の休館等により数値目標を達成できなかったが完全堆肥化に向けた資源循環体制は構築され、数値目標についても今年度の達成は確実である。また、小学校や庁舎等の公共施設へのペレットスト-ブ導入の取組を実施し、CO2の削減効果や木質バイオマスに関する理解及び環境意識の向上が図られた。 今後は、バイオマスタウン構想に明記された「廃棄物系バイオマスの利活用率90%以上及び未利用系バイオマスの利活用率向上」を目標に、事業系生ごみの利活用促進に向けて生ごみ堆肥機械の導入、木質バイオマスの利用促進に向けて木質ペレットボイラ-の導入や木質ペレット製造施設の整備等について取り組んでいく。	事後評価の提出のあった立山町の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、公共施設からの事業系生ごみの堆肥化及び農地還元に係る個別成果指標は数値目標について未達成であったものの、完全堆肥化に向けた資源循環体制は構築されたと認められる。なお、今年度は提出された改善計画に基づき数値目標を達成するべく取組を推進中である。 また、ペレットストーブ利用体制整備についての個別成果指標は達成していると認められ、目標も達成されている。 引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。	改善計画に基づき実施、H20年度達成済み
石川県	加賀市	加賀市全域	加賀市	・バイオマス利活用推進協議会の開催 1回 ・生ごみ収集システムの検証調査の実施	H19	バイオマスタウン構想書の実現・実践状況		・バイオマス利活用推進検討体制の構築(バイオマス利用推進協議会参加11団体がバイオマス利活用を共同推進) ・堆肥化施設の整備及び稼働等事業化に向けた課題及び効率的な方策を整理し、生ごみ等の収集システムの確立に反映する		本事業で計画した事業内容は計画どおりに実施され、各個別成果指標及び目標についても達成できた。今後は、バイオマスタウン構想に明記された「廃棄物系バイオマスの利活用率90%」について目標年である平成28年までの達成に向け、石川県、商工会議所、農協、森林組合、地元農家等の関係機関との緊密な連携を図った上で、特に生ごみ収集運搬システムの確立に向けた生ごみ分別の普及啓発や高品質堆肥化の研究・開発及び木質バイオマスの利活用促進に向けた普及啓発等について取り組んでいく。	事後評価の提出のあった加賀市の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、全ての個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。 引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。	

地域バイオマス利活用交付金(ソフト) 事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価		備考
										事業実施主体	農政局等	
石川県	七尾市	七尾市全域	七尾市	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス灯火(ともしび)イベントの開催(約200名) ・菜種の採油機を導入して、地域内の菜の花(約80a)から菜種油(約200kg)を採取。 ・採取した油(約200kg)を「ろうそく」に加工。 ・「ろうそく」は、イベントの開催等において参加者に配布しバイオ啓発に努めた。 ・イベント時に、アンケート調査を実施。 	H19	バイオマスタウン構想書の実現・実践状況		<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催(参加者約200名)、イベント時の「ろうそく」の配布及びアンケート調査等により、市民への理解醸成を行う。 		<p>本事業で計画した事業内容は確実に実施され、個別成果指標及び目標である「イベント開催(参加者200名)、イベント時の「ろうそく」の配布及びアンケート調査等を実施して、「七尾市バイオマスタウン構想」に対する市民への普及啓発を図るとともに、バイオマスに関する理解醸成に繋げ、目標は確実に達成された。今後は、創意工夫をしながらバイオマスの利活用を推進したい。</p> <p>なお、現在、資源循環型社会の中から地域団体の胎動としての食品残渣を利用した堆肥化事業の推進に向け取り組みが進行中であるが、特に、「七尾市バイオマスタウン構想」に明記された「堆肥使用推進事業」を中心として、地域市民等の関係機関と緊密な連携を図った上で、推進指導に取り組んでいく。</p>	<p>事後評価の提出のあった七尾市の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。</p> <p>引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。</p>	
福井県	大野市	大野市全域	大野市	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用推進協議会の開催(3回) ・協議会による先進地視察(1回) ・各種バイオマスの賦存量調査及び利用可能性評価の実施 ・採算性等からの事業効果の評価 ・構想に位置づけるバイオマスの利活用計画の作成 	H19	バイオマスタウン構想のステップアップ年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用推進体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの種類、賦存量、事業効果、先進地視察等を基に利用方法や体制等を整理し、廃棄物系バイオマス利活用率の目標を90%以上に設定する。 	<p>本事業で計画した事業内容は確実に実施され、個別成果指標及び目標である「バイオマスタウン構想の策定」についても達成した。</p> <p>今後は、当該推進事業の取組により策定されたバイオマスタウン構想に明記した「廃棄物系バイオマスの利活用率96%」を達成できるよう、バイオマスの堆肥化による循環型有機農業事業並びに廃食用油のBDF化を障害者施設等で実施する就労支援事業の2つの事業を主に取り組んでいく。</p> <p>前者については、バイオマスの収集運搬方法、既存堆肥施設の見直し、堆肥の販売・利用など、多方面にわたる新たなシステム構築が必要となるため、協議会等を通じて関係団体、地元農家等との緊密な連携を図った上で、地域バイオマスの環の形成に取り組んでいく。</p> <p>後者は、福祉関係者との連携を密にし、まずは公共施設から出る廃食用油を対象とし、公用車で利用するモデル事業から始める。最終的には一般家庭も対象とすることを目標にその回収・運搬方法、BDFの利用・販売等を検討し、市民への普及・PRに努め、市民との協働を目指す。</p>	<p>事後評価の提出のあった大野市の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、全ての個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。</p> <p>引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。</p>		

地域バイオマス利活用交付金(ソフト) 事後評価結果

北陸農政局

都道府県	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	評価年度	目標	達成状況	個別成果指標	達成状況	総合評価		備考
										事業実施主体	農政局等	
福井県	若狭町	若狭町	若狭町	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境専門家による山林(環境)保全、資源循環、人づくりに関するシンポジウムの開催(1月、1回) ・環境保全啓発、木質等バイオマス利活用啓発パンフ作成 5,000部 ・炭焼き窯を導入し、バイオマス体験イベントの開催(3月、1回) ・ペレットストーブ(7台)を購入 ・チップパー、ペレタイザー(各1台)を導入して、木質バイオマスの利活用を促進。 ・水質浄化に向けた炭化実証実験 	H19	バイオマスタウン構想書の実現・実践状況		<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム参加約200名等が環境再生、資源循環に向けた、各種対策の連携の必要性を認知 ・環境・バイオマス利活用のパンフレットを全世帯に配布し、町民の理解促進・啓発 ・炭化体験(炭焼き)で、住民50人に環境保全、資源循環を啓発 ・公共施設(小学校等に設置)、にペレットストーブを設置し、学童600人をはじめとした環境教育の実践・普及啓発 ・木質バイオマスの生産・変換・利用体制の整備(ペレット) ・木質材及び竹の炭化材を用いての活用方針の策定 		<p>本事業で計画した事業内容は確実に実施され、個別成果指標及び目標についても達成した。</p> <p>今後は、バイオマスタウン構想に明記された「廃棄物系バイオマスの利活用率90%、未利用系バイオマスの利活用率40%」を達成できるよう、森林組合、農業協同組合、地元農家等の関係機関との緊密な連携を図った上で、生ごみ、家畜糞尿収集システムの拡大と確立に向けた仕組みづくりや木質バイオマスの利活用促進に向けた普及啓発について引き続き取り組んでいく。</p>	<p>事後評価の提出のあった若狭町の地域バイオマス利活用交付金事業については、点検した結果、全ての個別成果指標が達成していると認められ、目標も達成されている。</p> <p>引き続き、関係機関との連携を図った上で取組を推進していくこととされており、バイオマスタウン構想の実現に向けたより一層のバイオマスの利活用推進が期待される。</p>	